

2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 3 月 31 日作成)

小委員会名	災害調査におけるドローン利活用検討小委員会	主 査 名：楠 浩一 就任年月：2023 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	災害委員会	委員長名：塩原 等
設 置 期 間	2023 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>(設置目的) ドローンに関する法令遵守、ライセンス取得、調査時の被災者のプライバシー保護、空域の協調（他学会との調整）などの項目について、建築学会としての規定を定めることを目的とする。具体的には、2022 年度までに原案を作成した「(日本建築学会による災害調査における) ドローン利用ガイドライン (仮)」について、災害委員会内査読を受け、査読意見に対応し、発行（または HP 公開）する。</p> <p>初年度：ガイドライン (案) を作成し、小委員会内査読済みである。そのガイドライン (案) について、災害委員会内査読を受け、修正対応する</p> <p>2 年度：ガイドラインを書籍として発行（または HP で公開）するとともに、Q&A 対応などを行う。パネルディスカッションや、シンポジウムなどの開催も視野に入れる。改訂の方針について議論する。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：楠浩一（東京大学） 幹事：毎田悠承（東京大学） 委員：有木克良（UR）、石田晃啓（三信建材工業）、兼松学（東京理科大学）、北岡弘（ドローンビルティイ）、五條渉（日本建築防災協会）、酒井学雄（スカイスクープソリューションズ）、真田靖士（大阪大学）、田尻清太郎（東京大学）、田村雅紀（工学院大学）、二村憲太郎（西武建設）、日比野陽（名古屋大学）、松井智哉（豊橋技術科学大学）、宮内博之（建築研究所）	
設置 WG (WG 名：目的)	—	
2023 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：—

項 目	自己評価
委員会開催数	1 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	「日本建築学会の災害調査におけるドローンの利活用に関するガイド」(災害委員会 HP 公開)
講習会	—
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	—
大会研究集会	—
対外的意見表明・パブリックコメント等	—
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	ガイドライン (案) について、災害委員会委員長の確認を受けた。「日本建築学会の災害調査におけるドローンの利活用に関するガイド」と題したガイドを災害委員会の HP 上に公開した。
委員会活動の問題点・課題	来年度以降は Q&A 対応などを行う。また、パネルディスカッションや、シンポジウムなどの開催も視野に入れる。改訂の方針について議論する。